

# 県政レポート

〈発行〉  
北浜みどり事務所  
平成30年6月

# From 北浜みどり

自民党 兵庫県議会議員

フロム

〒657-0832 神戸市灘区岸地通2-4-13 ☎ (078) 801-7102 FAX (078) 801-7789

## 文教常任委員長として全力活動しました

### 少子高齢化踏まえ社会づくりを

青葉若葉が輝き、初夏の香りがたたく素敵な季節になりました。皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

昨年7月、自民党県連の役員改選で女性局の新局長に選ばれたほか、県議会では文教常任委員長に就任し、議会改革などに全力で邁進してきました。さらに、この4月には党議員団の副幹事長を拝命、身の引き締まる思いで鋭意取り組んでいます。

さて、兵庫県誕生150周年を迎える平成30年度の県当初予算がこのほど可決、成立しました。“未来への扉を開く予算”と銘打ち、地域創生の本格化、人口減少や少子高齢化を踏まえた社会づくりなどに配慮しているのが特徴（3面記事参照）で、昨年度の主な活動とあわせて紙面にてご紹介いたします。



## 障害者等の情報取得、利用など条例化

### 議員提案で策定、ユニバーサル社会めざす

議員提案による政策条例で、県議会の常任委員会が提案した初の法規となる「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を、第339回定例県議会で制定しました。この4月1日から施行しています。

障害者のみならず、「だれもが多様な方法で理解しやすい情報を手に入れ、交換できる社会」を築く指針となるもので、現在、愛称を県議会HPで募集しています。

県では、“だれもが地域社会の一員として安心して暮らし、持てる力を発揮して元気に活動できる社会”をめざす、「ひょうごユニバーサル社会」構想を打ち出しており、このほど「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」も制定しました。

県議会はこうした動きと連動し、同構想が示す「情報」分野の基本的な考え方やルール等を定める条例をつくらうと協議を

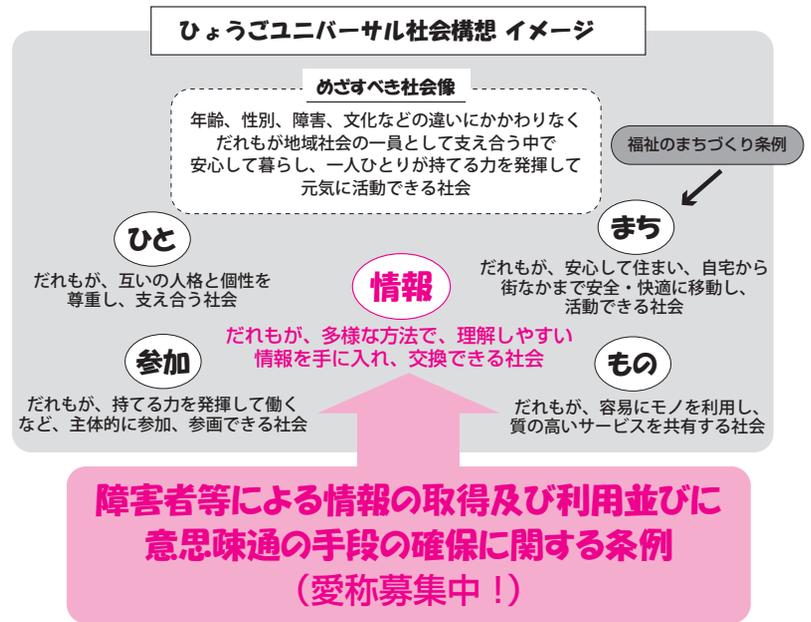
開始。議会改革の一環で、常任委員会に特定テーマを設けて政策提案などにつなげてきたことから、さらに踏み込み、県議会初の試みとして健康福祉常任委員会に小委員会を設け、条例内容をまとめました。

条例では、視覚や聴覚などの障害などで必要な情報を円滑に取得することや、意思疎通を図ることに支障をきたしている人への支援が急務であることを指

摘。生活に必要な情報の取得や利用、意思疎通の多様な手段の

確保に関する取り組みを促すため、その基本理念や施策の基本となる事項を明記しました。

また、障害者等の意見を聴いて「障害者等の意思疎通の手段の確保に関する計画」を知事に策定・公表することを義務づけています。詳しくは県議会HPをご覧ください。



## 民泊規制へ条例を制定

### トラブル考慮 全国一厳しい規制に

県議会は、一般住宅に有料で客を泊める「民泊」を規制する条例を今年3月、制定しました。周辺住民らとのトラブルを避けるため、住居専用区域での営業を全面禁止するなど全国で最も

厳しい民泊規制として事業者の高いハードルを課しています。

民泊とは、旅館業法に規定する営業者以外の者が宿泊料を受けて人を宿泊させる事業で、宿泊日数が180日／年を超えない

ものを指します。

同条例は、国の住宅宿泊事業法（民泊新法）が6月15日から施行され、3月15日からは民泊届け出の事前受け付けが始まることを背景に策定された、県独自のものです。

まず、小・中・高等学校、幼稚園、認定こども園、保育所など児童福祉施設、図書館など社会教育施設などの周辺100メートル以内をはじめ、住居専用区域・田

園住居地域、景観地区に指定されている芦屋市内全域での営業を禁止としました。

また、温泉地（新温泉町）、国立公園、県立自然公園、条例指定された景観形成地区などは週末や夏期（7月1日～9月1日）、冬期（11月1日～4月1日）は不可。規則として、トラブル対応のため25分以内で到着できる体制の構築を義務づけています。

県議会一般質問に登壇

# 磨き、守る4つの「宝物」で政策訴え

2月の第339回定例県議会で、一般質問に立ちました。  
 今回の質問では、磨くべきはしっかりと磨き、守るべきものは大切に守っていく「宝物」に焦点をあて、「発達障害者への切れ目のない支援」「児童虐待への対応について」「六甲山の再活性化」「防災先進県としての取り組み」の4テーマで政策提案しました。その主な内容と県当局の見解などを要約して以下のとおり紹介します。



【質問項目】

- ① **「発達障害者」** への切れ目のない支援
- ② **「児童虐待」** への対応について
  - (1) 「189」設定後の職員配置
  - (2) 警察と児童相談所との連携
- ③ **「六甲山」** の再活性化
- ④ **「防災先進県」** としての取り組みについて
  - (1) **津波の河川遡上**に関する周知
  - (2) 景観に配慮した**防潮堤**の整備

①

## 生活、就労など切れ目ない支援を 大学生への相談体制を新展開

**Q** **【北浜みどり】**  
 日本において発達障害の症状を持つ人々の多くは、地域になじみにくい支援の対象者として取り扱

われている。  
 発達障害者は人間関係を上手に構築できず社会生活に順応できなかったり、就職活動がうまくいかなかったりと、才能を開花させることが困難。社会の歯

車にしっかり組み込まれた生活が送れるよう、また、その特性に応じた仕事への就労につながるよう切れ目のない支援の充実が必要だ。

**【井戸知事】**

新年度から、発達障害を持つ大学生への就労相談支援を新たに展開。関係機関と支援ネットワー



クを構築して大学生への個別相談を行うほか、大学における生活就労支援体制づくりへの助言や支援を行う。また、企業への理解とジョブコーチの配置などの受け入れ環境整備の促進などにも取り組み、切れ目のない支援でユニバーサル社会づくりを推進していく。

A

②

## 子どもを守る十分な人員配置へ 児相と警察の組織的連携求む

**Q** **【北浜みどり】**  
 日本では3日に1人の子どもが虐待で死んでおり、見過ごされている件数を入れると3.5倍になると言われている。子どもへの虐待防止は国でもさまざまな取り組みを講じているが、その数は減っていない。  
 平成27年7月、「189番」という緊急通報ダイヤルが設置され、子どもを守るためにいち早く通報できるようになった。

189番にダイヤルすると地区の児童相談所につながり、365日24時間相談に対応できるよう職員が配置されているが、接続率はわずか19.5%となっている。

児童福祉司の数は、平成31年4月から4万人に1人以上という国の配置基準が適用される。現場の負担を考え、手厚い職員配置をすべきだ。

**【福祉部長】**

児童福祉司は平成29年



4月現在で正規職員84人を配置しているが、平成31年度以降の配置基準を踏まえるとさらに配置する必要があり、今後とも専門職の計画的な採用も含めて必要な体制の確保に取り組んでいきたい。

**【北浜みどり】**

児童相談所の人数は大変不足している。しかも職員は他部門から配属され、一定期間がたては離れる職員が多数を占めている。専門知識も経験もない職員が一人で多くの案件を担当し、業務の多さから夜間対応も十分にできない状態だ。

外部機関との連携を強化しなければならず、特に警察との連携が重要だ。米国では家庭訪問に警察が同行し、警察官とソー

シャルワーカーが常駐する部署を設けて情報を共有している。

子どもの命が守られるよう、組織的で迅速な行動がとれる取り組みを望む。

**【福祉部長】**

県と県警の協定に基づき、子どもの生命に重大な危険をおよぼす事案、子どもの心身の発達に深刻な影響をもたらす事案、保護者等の行為が悪質である事案など、危険度に応じて情報提供し、警察において必要な対応を行うことになっている。

また、緊急度の高いケースは、臨検捜査による立ち入り調査も実施する。

A

平成30年度  
兵庫県  
予算算

# 保育、仕事と家庭両立など支援

## 総額3兆7千億円超、財政の収支均衡も

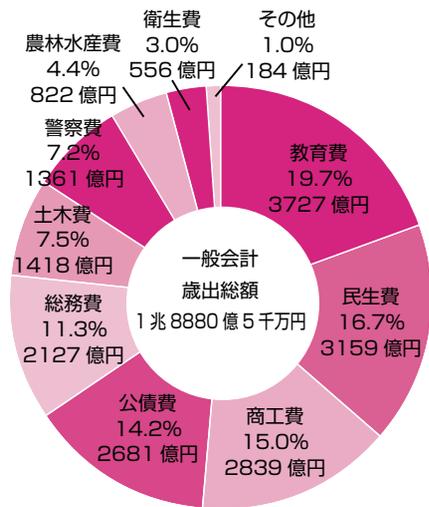
総額3兆7138億円にのぼる平成30年度県当初予算案が第339回定例県議会（2月13日～3月23日）に上程され、予算特別委員会の審査を経て可決しました。一般会計の歳出額は1兆8880億5000万円で、内訳は右図の通り。広報官など外部の専門人材を活用した情報発信、保育人材の確保、仕事と家庭の両立支援、女性の就業サポート事業の充実、情報通信技術（ICT）を取り入れた教育の普及などを進めます。

づくり」という5つの柱を設定。これに基づき、人口減対策や少子高齢化施策、地域創生などを強力に進めて「将来への夢と希望が持てる兵庫県」を切り拓いていくことにしています。

さらに、地域創生推進交付金事業には前年度を2億円上回る30億円を充て、市町の地域創生を県独自で支援する「ひょうご地域創生交付金」には、総枠40億円のうち県負担分の20億円を計上。国への交付金申請を優先したうえで、対象外となった事業も対象とすることにしました。

さらに山地防災や土砂災害対策、緊急的な防災・減災対策、

平成30年度県一般会計歳出の内訳



公共施設の長寿命化などを図るため、事業費175億円を確保しています。

一方、今後も健全な行財政運営を維持するため、平成31年度以降の行財政運営の枠組みを検討していくとともに、職員の士気をさらに高め、住民サービスの向上を図っていくことにしています。

## 土砂災害対策や施設長寿命化も

新たな兵庫づくりの大きな節目となる平成30年度予算の総額は、国からの税源移譲によって対前年度比で5078億円増に。また、県税の徴収対策や定員削減など行財政構造改革の総仕上げに向けた歳入歳出改革で、前年度まで生じていた収支不足を

解消し、財政運営の目標とする収支均衡を達成することができました。

このうえで、兵庫の新たなステージに向けて「新時代の兵庫づくり」「安心できる社会づくり」「次代を担う人づくり」「元氣な地域づくり」「自立の基盤

③

## 六甲山を憩いの場に再活性化 自然保護センターをリニューアル

【北浜みどり】

Q お金がかからず、自然がたっぷりある神秘的で幻想的な空間は観光地として人気を博す。一方、六甲山は、弁当を持ってピクニックに行こう

か、または広々とした場所で遊ぼうという場所が少なく、各施設の駐車場も有料だ。登山客は多いが、家族連れでベビーカーを押していくという場所ではなく、「昔は子どもを連れて気軽に遊びに行っていた。もう一度、あの六甲山をつくってほしい」

という声を何度も聞いている。だれでも簡単に足を運べ、ゆっくり自由な時間が過ごせる自然環境をつくるのが六甲山の再活性化に必要ではないか。

【井戸知事】

まず、展望テラスの拡張や芝生広場整備など、県立六甲山自然保護センターのビジターセンターとしてのリニューアルを行い、通年開館して地元団体によるガ



イドウォークなどを実施する拠点とする。

また、山上までの交通アクセスの改善に向けた社会実験や案内看板の多言語化を図るほか、利用しやすい眺望スポットやトレイルの整備などに取り組む。

さらに、国の国立公園計画の見直しで六甲山の魅力向上に資するものとなるよう検討を重ねていく。



④

## 津波の河川遡上で情報提供を 景観配慮した防潮堤整備に

【北浜みどり】

Q 南海トラフ地震では、最大時には震度7となる揺れが3分間続き、津波による甚大な被害が予想されている。

県はハザードマップを公開し、津波に対する注意喚起として津波の河川遡上も想定した浸水地域が提示されているが、具体的にどういった河川遡上が起こるのかについては情報提供が不十分ではないか。

津波は海側だけでなく、河川を遡上し、堤防を越流して海岸と異なる方向からも浸水をもたらすことがある。こうした警戒をより積極的に住民に知らしめることが行政の務めだ。

【防災監】

平成28年に市町津波避難計画策定の手引きを策定し、市町の津波避難対策を支援している。さらに、津波の特徴、危険性を県民に強く視覚に訴えるため、



新たに南海トラフ地震津波対策啓発動画を作成して、公共施設での放映、YouTubeでの公開、市町の防災学習の場などで積極啓発している。

【北浜みどり】

平成19年、兵庫県議会議員と神戸市議会議員が合同して、景観形成を考えた防潮堤を取り入れることをめざす協議会が発足。その結果、ハーバーランドに日本で初めて窓付き防潮堤が設置された。

広島市の宇品港では、港湾倉庫がおしゃれなショッピングモールとなり、海に面する壁には防災機能を備えた階段が造られ、市民が座って憩う場所になっている。また、結婚式場やライブハウスも併設し、若者が

らお年寄りまでが自由に楽しむ場所から海が見えるという、窓付き防潮堤が整備されている。さらに福島県では、すべて全面が透明なアクリル板の防潮堤が建設されている。

防災先進県を自負している兵庫県として、景観に配慮した防潮堤にさらに取り組むべきだ。

【県土整備部長】

洲本港に透明アクリル板を組み込んだ防潮堤を整備し、今年6月に完成させる予定で、引き続き観光地や景勝地などで良好な景観眺望を保全し、作り出す整備を進めていきたい。



# 全国で初「移動県議会」スタート 文教委員長として意見集約

## 傍聴で関心、興味高める

兵庫県議会では、全国の都道府県議会では初の試みとなる「移動県議会」をスタートさせました。県民生活に深く関わるテーマを扱う常任委員会を昨夏から県内各地で開催しています。

常任委員会とは、議会に提案された議案の内容を詳しく、専門的に検討するための、少人数の議員でつくる県議会の組織。「総務」「産労」「健康福祉」など7つの委員会があり、私は「文

教」に所属し、平成29年度は文教委員長を務めました。

移動県議会は、議会を身近に感じてもらい、理解促進につなげようと初めたもの。常任委員会の管内調査と地方開催を同日に実施し、視察先と調査テーマを地域課題と連動させているのが特徴です。

昨年7月、豊岡市で開催した総務常任委員会を皮切りに、姫路市や加古川市など各地で実施



私が委員長を務める文教常任委員会が昨年11月、西宮市で出張開催しました

し、地域課題をテーマに議員と県当局との質疑応答を展開、定員を上回る傍聴者が集まるなど反響を呼びました。

取りを飾ったのは、私が委員長を務める文教常任委員会。11月、西宮市で「義務教育の推進」について議論し、各委員らの意

見や県当局の見解などをとりまとめました。

また、今回の出張開催による傍聴者アンケートでは、8割以上が「関心、興味が高まった」と答えています。今年度は健康福祉や農政環境など3委員会を出張開催する予定です。

## 自民党 女性局長に就任しました

# 女性の政治参加促し組織強化へ

昨年7月の第61回自民党県連女性局大会で、7年ぶりとなる新女性局長に選ばれました。県議会議員が務めるのは初めてとなります。

平成22年から同局長を務めてきた中村かよ子氏勇退による役員改選で、およ

ばずながら中村前局長の熱意と行動力を引き継ぐことになりました。

党女性組織の強化を図り、“女性版ふるさと対話集会”などを通じて政治参加を促すなど、これまでと同様の政策に強い女性局をめざしていきます。



女性局執行部で募金活動も実施。これまで同様、政策に強い女性局をめざします

## いどばたキャラバンを実施

# 保育、子育て現場の声くみ上げ

## 政策反映で課題解消めざす



いどばたキャラバンの参加者が太田参議院議員を囲んで記念撮影。保育、子育て現場の生の声を聞かせてもらいました

自民党女性局、党県連女性局が主催する「いどばたキャラバン」が今年2月、姫路市内で開催され、子育て中の母親や保育士、イクメンら約30人が参加。「子育て支援を成功させるために」をテーマに、現場の課題などについて意見交換しました。

内閣が掲げる一億総活躍社会の実現には女性労働力の確保や子育て環境の整備が不可欠で、政策を進めるにあたって現場の生の声を聞くのがねらいです。

政府は待機児童の解消や保育人材の待遇改善、女性の就業率アップなどに取り組んでいますが、女性の年齢階級別労働力の

いわゆる“M字カーブ”解消が大きな課題になっています。

この日、私がコーディネーターとなり、党女性局長の太田房江参議院議員をはじめ、県や姫路市の担当者が取り組み状況を説明しました。

また、参加者からは、子育ての中で最も困ることやパートナーの協力姿勢、保育現場の課題など多岐にわたって問題提起がなされました。

太田局長は、「実りある意見交換ができた。現状をしっかりと検証し、現場の声を政策に反映させていきたい」と話していました。

## 自民党議員団

# 副幹事長に就任しました！



▲兵庫県議会の自民党議員団で今年度から副幹事長を拝命しました。森脇幹事長（左から2人目）や他の副幹事長とともに政策立案要望のくみ上げに全力傾注していきます



▲太田党女性局長に児童扶養手当の制限緩和や増額、保育現場の環境改善など要望



▲景観と防災を考慮する議員連盟で広島県福山市の「瀬戸浦」へ。江戸時代からの港町を守り続ける地域活動を学びました

## 北浜みどりの フォト・レポート



▲神戸市灘区のデイサービス「笑福門」の活動に参加。笑うことを活動方針の一つとして、認知症の機能回復に努めています